

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	428		2,824	
2	4	受取手形	155		186	
3	3	売掛金	7,005		6,071	
4		自己株式	0			
5		原材料	232		213	
6		仕掛品	1,645		1,539	
7		貯蔵品	2		0	
8		前渡金			15	
9		前払費用	421		383	
10		繰延税金資産	516		460	
11		その他	41		50	
		貸倒引当金	64		48	
		流動資産合計	10,386	45.6	11,698	52.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	2,684		3,034	
		減価償却累計額	505	2,179	711	2,322
2		構築物	34		57	
		減価償却累計額	13	21	20	37
3		機械及び装置	106		104	
		減価償却累計額	58	47	59	44
4		工具、器具及び備品	151		157	
		減価償却累計額	103	48	105	51
5		土地		1,502		1,494
6		建設仮勘定		3		53
		有形固定資産合計	3,802	16.7	4,004	17.8
(2) 無形固定資産						
1		営業権	22		87	
2		ソフトウェア	380		345	
3		電話加入権	114		114	
4		その他	36		34	
		無形固定資産合計	554	2.4	581	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,040		2,999	
2 関係会社株式		1,007		1,250	
3 出資金		50		50	
4 関係会社出資金		28		28	
5 長期貸付金		25		15	
6 長期前払費用		2		2	
7 長期差入保証金		1,751		1,735	
8 施設利用会員権		128		119	
9 その他		2		2	
貸倒引当金		3		33	
投資その他の資産合計		8,033	35.3	6,169	27.5
固定資産合計		12,390	54.4	10,756	47.9
資産合計		22,776	100.0	22,454	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	3	買掛金	3,882		4,108	
2		短期借入金	200			
3		一年内返済予定 長期借入金	113		205	
4		未払金	954		721	
5		未払費用	160		168	
6		未払法人税等	691		628	
7		未払消費税等	224		257	
8		前受金	355		202	
9		預り金	114		131	
10		関係会社預り金			1,443	
11		賞与引当金	1,081		1,009	
12		その他	46		66	
		流動負債合計	7,823	34.4	8,943	39.8
固定負債						
1		長期借入金	1,355		1,150	
2		繰延税金負債	1,153		164	
3		退職給付引当金	1,360		1,435	
4		役員退職慰労引当金	121		105	
5		長期預り金			42	
		固定負債合計	3,990	17.5	2,898	12.9
		負債合計	11,813	51.9	11,841	52.7
(資本の部)						
資本金						
	2	資本金	1,907	8.4	1,907	8.5
		資本準備金	2,693	11.8	2,693	12.0
		利益準備金	212	0.9	233	1.0
その他の剰余金						
1		任意積立金				
		圧縮記帳積立金	51		48	
		プログラム等準備金	249		249	
		別途積立金	1,940		2,700	
2		当期末処分利益	1,360		1,529	
		その他の剰余金合計	3,602	15.8	4,527	20.2
		その他有価証券評価差額金	2,546	11.2	1,250	5.6
自己株式						
		自己株式		0.0	0	0.0
		資本合計	10,962	48.1	10,613	47.3
		負債及び資本合計	22,776	100.0	22,454	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
製品売上高		39,011	39,011	100.0	42,826	42,826	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高							
2 当期製品製造原価	3	33,299			36,177		
合計		33,299			36,177		
3 他勘定振替高	8	18			30		
4 製品期末たな卸高							
5 製品売上原価		33,281	33,281	85.3	36,147	36,147	84.4
売上総利益			5,730	14.7		6,679	15.6
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	2,253			2,562		
2 一般管理費	2,3	1,817	4,071	10.4	1,890	4,452	10.4
営業利益			1,659	4.3		2,226	5.2
営業外収益							
1 受取利息		1			0		
2 受取配当金	4	61			122		
3 受取賃貸料		61					
4 施設利用料収入		1					
5 その他	4	78	205	0.5	91	214	0.5
営業外費用							
1 支払利息		16			24		
2 為替差損		15			2		
3 その他		2	34	0.1	0	27	0.1
経常利益			1,829	4.7		2,413	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	5	29			
2 投資有価証券売却益		332		42	
3 退職給付会計基準 変更時差異処理額		248			
4 その他			609 1.6	2 44	0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	6	0		0	
2 固定資産除却損	7	58		60	
3 子会社株式売却損		86			
4 投資有価証券処分損				26	
5 投資有価証券評価損		110		32	
6 施設利用会員権評価損		17		36	
7 事務所原状復帰費用		21			
8 割増退職金				95	
9 リース契約解約損		239			
10 設備移設費用		35			
11 その他			569 1.5	2 253	0.6
税引前当期純利益			1,869 4.8		2,203 5.1
法人税、住民税 及び事業税		776		948	
法人税等調整額		28 804	2.1	5 954	2.2
当期純利益			1,064 2.7		1,249 2.9
前期繰越利益			392		367
中間配当額			87		87
中間配当に伴う 利益準備金積立額			8		
当期末処分利益			1,360		1,529

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		176		232	
当期材料仕入高		4,623		4,087	
他勘定受入高		7		2	
期末材料たな卸高		232		213	
当期材料費			4,574 13.7		4,109 11.4
外注費			12,768 38.2		15,518 43.0
労務費			6,753 20.2		6,541 18.1
機械施設費	1		4,638 13.9		5,033 14.0
経費	2		4,687 14.0		4,872 13.5
当期製造費用			33,423 100.0		36,075 100.0
期首仕掛品たな卸高			1,536		1,645
合計			34,959		37,720
期末仕掛品たな卸高			1,645		1,539
他勘定振替高	3		14		3
当期製品製造原価			33,299		36,177

(注)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 機械施設費には次の費目が含まれております。 賃借料 2,078百万円 保守修繕費 342 通信回線使用料 984 動力用水費 763	1 機械施設費には次の費目が含まれております。 賃借料 2,111百万円 保守修繕費 351 通信回線使用料 1,191 動力用水費 888
2 経費には次の費目が含まれております。 家賃 2,771百万円 旅費及び交通費 335 印刷費 80 運搬費 317 諸手数料 76 通信費 244	2 経費には次の費目が含まれております。 家賃 3,041百万円 旅費及び交通費 261 印刷費 81 運搬費 318 諸手数料 92 通信費 226
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 14百万円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 3百万円
4 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用してあります。	4 原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成13年6月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,360		1,529
任意積立金取崩高					
1 圧縮記帳積立金取崩額		2		2	
2 プログラム等準備金 取崩額		38	41	39	42
合計			1,402		1,571
利益処分数額					
1 利益準備金		21			
2 配当金		175		262	
3 役員賞与金		40		40	
(うち監査役賞与金)		(2)		(2)	
4 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		37		32	
(2) 別途積立金		760	1,034	860	1,195
次期繰越利益			367		376

(注) 1 平成12年11月29日に1株につき5円の間接配当を実施しております。
2 平成13年11月28日に1株につき5円の間接配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(建設附 属設備を除く)については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間(主に5年)に基づく定額 法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェ アについては、見込販売数量に基 づく償却(3年均等配分額を下限 とする)しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率による計算額を、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は当期で一括処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価は、製品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト(製作期間が1年超、かつ受注金額1億円以上)については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高はありません。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用料収入」(当事業年度 2百万円)につきましては、金額が僅少であるため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度 0百万円)につきましては、金額が僅少であるため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(3) 前事業年度まで区分掲記しておりました「事務所原状復帰費用」(当事業年度 2百万円)につきましては、金額が僅少であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費に含まれる退職給付に係る費用が38百万円減少し、経常利益は38百万円、税引前当期純利益は286百万円増加しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は28百万円、税引前当期純利益は28百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は0百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この適用による損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)								
<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅ローンなど</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table>	従業員住宅ローンなど	13百万円	その他	4	計	17	<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅ローンなど</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅ローンなど	10百万円
従業員住宅ローンなど	13百万円								
その他	4								
計	17								
従業員住宅ローンなど	10百万円								
<p>2 会社が発行する株式の総数 48,400千株</p> <p>発行済株式総数 17,530</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 48,400千株</p> <p>発行済株式総数 17,530</p>								
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な科目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> </table>	売掛金	888百万円	買掛金	641	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な科目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> </table>	売掛金	291百万円	買掛金	808
売掛金	888百万円								
買掛金	641								
売掛金	291百万円								
買掛金	808								
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4百万円	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	受取手形	16百万円				
受取手形	4百万円								
受取手形	16百万円								
	<p>5 配当制限</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	自己株式	0百万円						
自己株式	0百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																
<p>1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,025百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	給料及び諸手当	1,025百万円	賞与引当金繰入額	359	退職給付費用	95	賃借料	44	家賃	126	減価償却費	24	外注費	200	貸倒損失	0	<p>1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,142百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	給料及び諸手当	1,142百万円	賞与引当金繰入額	384	退職給付費用	112	賃借料	69	家賃	137	減価償却費	7	外注費	307	貸倒損失	3
給料及び諸手当	1,025百万円																																
賞与引当金繰入額	359																																
退職給付費用	95																																
賃借料	44																																
家賃	126																																
減価償却費	24																																
外注費	200																																
貸倒損失	0																																
給料及び諸手当	1,142百万円																																
賞与引当金繰入額	384																																
退職給付費用	112																																
賃借料	69																																
家賃	137																																
減価償却費	7																																
外注費	307																																
貸倒損失	3																																
<p>2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table>	給料及び諸手当	649百万円	賞与引当金繰入額	175	役員退職慰労引当金繰入額	35	退職給付費用	39	賃借料	120	家賃	171	減価償却費	59	<p>2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table>	給料及び諸手当	668百万円	賞与引当金繰入額	155	役員退職慰労引当金繰入額	28	退職給付費用	154	賃借料	124	家賃	92	減価償却費	51				
給料及び諸手当	649百万円																																
賞与引当金繰入額	175																																
役員退職慰労引当金繰入額	35																																
退職給付費用	39																																
賃借料	120																																
家賃	171																																
減価償却費	59																																
給料及び諸手当	668百万円																																
賞与引当金繰入額	155																																
役員退職慰労引当金繰入額	28																																
退職給付費用	154																																
賃借料	124																																
家賃	92																																
減価償却費	51																																
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、116百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、123百万円であります。</p>																																
<p>4 関係会社に係る注記 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table>	受取配当金	46百万円	その他	21	<p>4 関係会社に係る注記 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table>	受取配当金	50百万円	その他	35																								
受取配当金	46百万円																																
その他	21																																
受取配当金	50百万円																																
その他	35																																
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table>	建物	29百万円	<p>5</p>																														
建物	29百万円																																
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	電話加入権	0百万円	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	電話加入権	0百万円																												
電話加入権	0百万円																																
電話加入権	0百万円																																
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td></tr> </table>	建物	55百万円	構築物	0	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	2	計	58	<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>電信電話専用施設利用権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td></tr> </table>	ソフトウェア	55百万円	建物	3	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	電信電話専用施設利用権	0	計	60										
建物	55百万円																																
構築物	0																																
機械及び装置	0																																
工具、器具及び備品	2																																
計	58																																
ソフトウェア	55百万円																																
建物	3																																
機械及び装置	0																																
工具、器具及び備品	0																																
電信電話専用施設利用権	0																																
計	60																																
<p>8 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア	18百万円	<p>8 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア	30百万円																												
ソフトウェア	18百万円																																
ソフトウェア	30百万円																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,172</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">1,075</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">5,944</td> <td style="text-align: center;">3,421</td> <td style="text-align: center;">2,522</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">650</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">347</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">729</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,497</td> <td style="text-align: center;">4,190</td> <td style="text-align: center;">4,306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,172	96	1,075	機械及び装置	5,944	3,421	2,522	工具、器具及び備品	650	303	347	ソフトウェア	729	368	361	合計	8,497	4,190	4,306	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,294</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">1,059</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4,358</td> <td style="text-align: center;">2,395</td> <td style="text-align: center;">1,963</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">649</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">634</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: center;">333</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,937</td> <td style="text-align: center;">3,249</td> <td style="text-align: center;">3,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,294	235	1,059	機械及び装置	4,358	2,395	1,963	工具、器具及び備品	649	317	331	ソフトウェア	634	301	333	合計	6,937	3,249	3,688
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	1,172	96	1,075																																														
機械及び装置	5,944	3,421	2,522																																														
工具、器具及び備品	650	303	347																																														
ソフトウェア	729	368	361																																														
合計	8,497	4,190	4,306																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	1,294	235	1,059																																														
機械及び装置	4,358	2,395	1,963																																														
工具、器具及び備品	649	317	331																																														
ソフトウェア	634	301	333																																														
合計	6,937	3,249	3,688																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,445</td> </tr> </table>	1年以内	1,313百万円	1年超	3,132	合計	4,445	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,838</td> </tr> </table>	1年以内	1,192百万円	1年超	2,645	合計	3,838																																				
1年以内	1,313百万円																																																
1年超	3,132																																																
合計	4,445																																																
1年以内	1,192百万円																																																
1年超	2,645																																																
合計	3,838																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </table>	支払リース料	1,793百万円	減価償却費相当額	1,593	支払利息相当額	186	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table>	支払リース料	1,610百万円	減価償却費相当額	1,431	支払利息相当額	192																																				
支払リース料	1,793百万円																																																
減価償却費相当額	1,593																																																
支払利息相当額	186																																																
支払リース料	1,610百万円																																																
減価償却費相当額	1,431																																																
支払利息相当額	192																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">固定の部</p> <p style="padding-left: 60px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">施設利用会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 60px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 60px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 60px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	251百万円	たな卸資産評価損否認	101	未払事業税否認	63	その他	101	繰延税金資産合計	516	退職給付引当金否認	571百万円	施設利用会員権評価損否認	157	投資有価証券評価損否認	84	その他	93	繰延税金資産合計	906	その他有価証券評価差額金	1,844百万円	プログラム等準備金	180	固定資産圧縮積立金	35	繰延税金負債合計	2,059	繰延税金資産(負債)の純額	1,153	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">固定の部</p> <p style="padding-left: 60px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">施設利用会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 60px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 60px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 60px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	269百万円	たな卸資産評価損否認	42	未払事業税否認	58	その他	89	繰延税金資産合計	460	退職給付引当金否認	603百万円	施設利用会員権評価損否認	153	投資有価証券評価損否認	98	その他	94	繰延税金資産合計	949	その他有価証券評価差額金	905百万円	プログラム等準備金	175	固定資産圧縮積立金	33	繰延税金負債合計	1,114	繰延税金資産(負債)の純額	164
賞与引当金損金算入限度超過額	251百万円																																																												
たな卸資産評価損否認	101																																																												
未払事業税否認	63																																																												
その他	101																																																												
繰延税金資産合計	516																																																												
退職給付引当金否認	571百万円																																																												
施設利用会員権評価損否認	157																																																												
投資有価証券評価損否認	84																																																												
その他	93																																																												
繰延税金資産合計	906																																																												
その他有価証券評価差額金	1,844百万円																																																												
プログラム等準備金	180																																																												
固定資産圧縮積立金	35																																																												
繰延税金負債合計	2,059																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	1,153																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	269百万円																																																												
たな卸資産評価損否認	42																																																												
未払事業税否認	58																																																												
その他	89																																																												
繰延税金資産合計	460																																																												
退職給付引当金否認	603百万円																																																												
施設利用会員権評価損否認	153																																																												
投資有価証券評価損否認	98																																																												
その他	94																																																												
繰延税金資産合計	949																																																												
その他有価証券評価差額金	905百万円																																																												
プログラム等準備金	175																																																												
固定資産圧縮積立金	33																																																												
繰延税金負債合計	1,114																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	164																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 625.35円	1株当たり純資産額 605.43円
1株当たり当期純利益金額 60.73円	1株当たり当期純利益金額 71.27円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していません。</p>

(注) 当期の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠テクノサイエンス(株)	372,150	2,072
		(株)ネットケア	2,500	187
		伊藤忠エネクス(株)	190,000	109
		イオンクレジットサービス(株)	16,504	109
		(株)ネットベイン	1,000	100
		(株)ファミリーマート	38,332	84
		インフォ・アベニュー(株)	1,029	51
		伊藤忠食品(株)	10,000	38
		グローバルフォーカス(株)	600	30
		(株)情報技術コンソーシアム	5,000	25
	その他(28銘柄)	63,362	192	
計		700,477	2,999	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,684	354	5	3,034	711	207	2,322
構築物	34	24	0	57	20	7	37
機械及び装置	106	8	11	104	59	11	44
工具、器具及び備品	151	10	5	157	105	7	51
土地	1,502		7	1,494			1,494
建設仮勘定	3	438	388	53			53
有形固定資産計	4,483	837	418	4,902	897	233	4,004
無形固定資産							
営業権	28	82		111	24	18	87
ソフトウェア	620	182	123	679	333	152	345
電話加入権	114		0	114			114
その他	58	1	1	58	24	3	34
無形固定資産計	822	266	125	963	382	173	581
長期前払費用	4	1	0	5	2	0	2
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 横浜コンピュータセンター 339百万円
 ソフトウェア UNICENTER 95

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 ソフトウェア STAFFWARE 55百万円

3 建設仮勘定の当期増加額は主として横浜コンピュータセンターの建設工事費であり、当期減少額は主として同センター完成に伴う建物等への振替によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		1,907			1,907
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(17,530,000)	()	()	(17,530,000)
	普通株式 (百万円)	1,907			1,907
	計 (株)	(17,530,000)	()	()	(17,530,000)
	計 (百万円)	1,907			1,907
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	1,879			1,879
	合併差益 (百万円)	813			813
	計 (百万円)	2,693			2,693
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) 注2 (百万円)	212	21		233
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (百万円) 注3	51		2	48
	プログラム等準備金 (百万円) 注3	249	37	38	249
	別途積立金 注3 (百万円)	1,940	760		2,700
	計 (百万円)	2,453	819	41	3,231

- (注) 1 当期末における自己株式数は51株であります。
 2 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。
 3 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	67	42	3	24	82
賞与引当金	1,081	1,009	1,081		1,009
役員退職慰勞引当金	121	28	44		105

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成14年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
普通預金	2,816
計	2,816
合計	2,824

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コナミスポーツ(株)	33
SMC(株)	31
芙蓉総合開発(株)	20
伊藤忠工業ガス(株)	15
芙蓉総合リース(株)	11
その他	74
計	186

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成14年4月(注)	82
5月	76
6月	18
7月	7
8月	-
9月以降	1
計	186

(注) 平成14年3月31日満期手形16百万円が含まれております。

(3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ファミリーマート	483
センチュリー・リーシング・システム(株)	398
西野商事(株)	295
(財)原子力発電技術機構	248
東京情報センター(株)	221
その他	4,423
計	6,071

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,005	44,964	45,897	6,071	88.3 %	53日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 原材料

区分	金額(百万円)
情報機器	187
ソフトウェア	25
計	213

(5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
情報処理サービス	11
ソフトウェア開発	1,078
システム販売	63
科学・工学系情報サービス	177
その他	209
計	1,539

(6) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
販促品	0
ビジネス回数券	0
その他	0
計	0

(7) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)CRCシステムズ	200
	CRCテクニカル(株)	100
	(株)CRCビジネスサービス	30
	ファーストコンタクト(株)	50
	(株)ITファシリティ・マネジメント	24
	平成情報サービス(株)	35
	精藤股份有限公司	188
	計	627
関係会社株式	アサヒビジネスソリューションズ(株)	269
	マイボイスコム(株)	11
	(株)アイ・エイチ・アイ システムズ	334
	CISD(ASIA)CO., LIMITED	6
	計	622
合計		1,250

(8) 長期差入保証金

区分	金額(百万円)
敷金保証金	
事務所	1,673
寮社宅	46
鳥羽保養所	6
その他	10
計	1,735

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠テクノサイエンス(株)	519
(株)CRCシステムズ	376
富士通(株)	235
CRCテクニカル(株)	213
(株)ITファシリティ・マネジメント	149
その他	2,614
計	4,108

(2) 関係会社預り金

区分	金額(百万円)
(株)CRCシステムズ	843
CRCテクニカル(株)	300
平成情報サービス(株)	200
(株)CRCビジネスサービス	70
ファーストコンタクト(株)	30
計	1,443

(3) 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)第一勧業銀行	550
(株)三井住友銀行	300
住友信託銀行(株)	200
(株)十六銀行	100
計	1,150

(注) (株)第一勧業銀行は、平成14年4月1日付けで(株)富士銀行、(株)日本興業銀行と会社合併・分割により「(株)みずほ銀行」及び「(株)みずほコーポレート銀行」に統合・再編されました。尚、弊社の取引銀行は「(株)みずほコーポレート銀行」となりました。

(4) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,355
年金資産	4,275
未積立退職給付債務	4,080
未認識数理計算上の差異	2,644
計	1,435

(3) 【その他】

該当事項はありません。